

## インド：大規模太陽光パーク建設計画を発表<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

昨年12月、新・再生可能エネルギー省（Ministry of New and Renewable Energy：MNRE）は、地方政府の協力を得て全国に25箇所の大規模太陽光パークを建設すると発表した<sup>2</sup>。太陽光パークとは太陽光発電所建設用に整備された土地のことで、それぞれの太陽光パークは500MW以上の発電所を建設できる規模を持つ。建設は5ヵ年（2015-2019）計画で進められ、これらの太陽光パークに総計20GWの太陽光発電所が発電事業者によって建設されることを目標としている。

通常、発電所建設用地の選定、取得、造成、インフラ（道路、水、通信）整備は発電所建設事業の一環として発電事業者が行う。これに対して今般発表されたスキームは、地方政府が中央政府の経済支援の基に大規模な太陽光パークを建設・整備するもので、発電事業者は出来上がったパークの分譲区画に発電所を建設することになる。発電用地が纏めて整備されることによって通常の場合と比べて、発電事業者の用地整備費用負担が軽減され、また、多くの発電所が一箇所に纏まっているため、系統連系費用も削減される。

州政府による太陽光パーク建設申請は、MNREの審査を経て決定され、建設と運営は州政府が任命する機関（Solar Park Implementation Agency）によって実施される<sup>3</sup>。建設には中央政府から総額405億ルピーの補助金が用意される<sup>4</sup>。州政府は太陽光パークの建設によって大規模な太陽光発電所の建設が誘引され、それによって地元経済の活性化、地元雇用の増進が図られることから太陽光パークの建設に前向きである。

2010年にスタートした太陽光発電導入国家計画（Jawaharlal Nehru National Solar Mission：JNNSM）は2022年までに20GWの太陽光・太陽熱の導入を目標としている。フェーズ1（-2013年、1GW）は計画通り終了し、現在、フェーズ2（-2017年、9GW）の段階にある。その第1回目のオークション<sup>5</sup>によって総容量750MWの発電所が選定され、本年4月、操業開始の予定である。第2回目のオークションは今般計画が発表された太陽光パークに建

---

<sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup>

<http://mnre.gov.in/file-manager/grid-solar/Scheme-for%20development-of-Solar-Park-&Ultra-Mega-Solar-Power-Project-2014-2019.pdf> 参照

<sup>3</sup> アンドラプラデシュ州（2,500MW）、テランガナ州（1,000MW）、ラジャスタン州（4,000-5,000MW）、オディシャ州（3,000MW）、パンジャブ州（3,000MW）等に大規模太陽光パーク建設可能用地がある。

<sup>4</sup> 立地能力1MW当たりの補助金は、百万ルピー（約2百万円）。500MWの太陽光発電所の立地が可能な太陽光パークを建設する場合、5億ルピー（約10億万円）の補助金が支給される。

<sup>5</sup> 最小の発電コストを提示した発電事業者が落札するリバースオークション方式。

設する発電所を対象とし、総容量 3,000MW の発電施設が選定される予定である<sup>6</sup>。

大規模に整備された太陽光発電用地に、多くの発電事業者が個々に発電所を建設し、全体として発電事業のスケールメリットを追求する試みは、グジャラート州の Charanka Solar Park (224MW) が第一号で、2012 年から操業を開始している<sup>7</sup>。2013 年には同様のスキームでラジャスタン州に 4GW の太陽光発電所 (Sambhar Solar Park) を建設する計画が発表され、現在進行中である。

再エネの導入拡大政策を掲げるモディ首相は昨年 12 月、JNNSM の目標値を 100GW (2022 年) へと大幅に増やし、そのために 1,000 億ドルの予算を投じるよう政府関係者に指示したと報道されている。今般発表された太陽光パーク建設計画はこのような野心的な目標の達成に資するものと考えられており、新しいスキームの今後の進展が注目される。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

---

<sup>6</sup> [http://mnre.gov.in/file-manager/UserFiles/Final-draft-300-0-MW-Tranche-1-Draft-Guidelines-State-Specific-Bundling-Scheme-2015\\_14012015.pdf](http://mnre.gov.in/file-manager/UserFiles/Final-draft-300-0-MW-Tranche-1-Draft-Guidelines-State-Specific-Bundling-Scheme-2015_14012015.pdf) 参照

<sup>7</sup> 現在 20 の発電事業者が発電所を建設・操業している。用地は将来総発電容量を 590MW まで拡張できる広さとなっている。